

下 経 審 第 1 号
令和 5 年 10 月 27 日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府流域下水道事業経営戦略審議会
会長 佐藤 雅代

大阪府流域下水道事業経営戦略について(答申)

令和5年7月 28 日付け下第1568号で諮問のあった大阪府流域下水道事業経営戦略の中間見直しについて、本審議会において提出資料等に基づき審議を尽くしたところ、次のとおり答申します。

これまでの審議結果を踏まえた内容となっていることから、大阪府流域下水道事業経営戦略の中間見直し案を適当と認めます。

流域下水道は公共下水道と一体となって機能するものであり、大阪府と市町村が連携して事業運営を行う必要があります。引き続き、経営戦略の実施に当たっては、今後一層厳しさが増す経営環境を踏まえ、以下の事項に特に留意の上、持続的かつ安定的な下水道サービスの提供を実現するよう努められたい。

1. 物価高騰等の影響により、今後も事業費等の変動が見込まれる中、更なる事業の効率化による経費削減等に努めるとともに、限られた財源の中で施策の優先順位を定め、合理的な事業を展開すること。
2. 引き続き徹底した事業の見える化を進め、経営についての説明責任を果たすとともに、効果的な情報発信に努めること。
3. 次世代を担う人材の育成とこれまで培ってきた技術の継承に今後もより一層取り組むこと。
4. 今後も、毎年度進捗管理を行うとともに、PDCA サイクルを用いて、数年ごとに計画と実績との乖離の検証を行い、適宜、社会経済情勢等の変化に対応しながら事業運営を行うこと。

以上